

平成24年度

# 自己点検・評価書

---



Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology  
東京都立産業技術高等専門学校

# 目 次

はじめに	1
<b>I 自己点検・評価結果</b>	
1 学校の目的	2
2 学生の受入	4
3 教育内容等	6
4 学生支援	9
5 地域連携・研究活動	11
6 管理運営	13
7 国際化推進	16
8 情報化推進	18
<b>II 自己点検・評価結果に対する外部評価</b>	
1 外部評価の方法	20
2 外部評価の結果	20
おわりに	29
平成 24 年度自己点検・評価【資料編】	別冊

## はじめに

本校は、常に教育水準の向上を図り、目的及び使命を達成するため、授業をはじめとする教育活動、研究活動、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することとしている。また、本校の諸活動について、学校外から広く意見を聴取し、産業界のニーズに合っているか等を定期的に検証するとともに、学校運営に活かしていくため、運営協力者会議を設置している。

この自己点検・評価結果では、平成21年に策定した「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を目指すべき方向性として冒頭に掲げ、平成24年度における取組について、その概要を項目ごとに記載している。取組の概要及び自己点検の結果を基に自己評価を行い、【評価項目・項目別自己評価】としてまとめ、各項目について自己分析を行った。各項目における【特色ある取組】（機関としての“強み”）と【改善を要する取組】（機関としての“弱み”）を析出、そうした自己評価を踏まえて最後に「今後の展開」として次年度以降の学校運営にどのように活かしていくかをまとめている。

### 「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」の基本的な考え方

平成21年10月、本校は「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を策定した。本将来像は、次期中期計画（平成23年度から28年度）の策定を念頭に置き、概ね10年後を展望した本校の姿を明らかにするとともに、その実現に向けた施策展開の方向性を示したものである。

高等専門学校の特長は、目先の大学受験勉強にとらわれない5年間一貫教育の中で、基礎科目をみっちり学習させると同時に、15歳からのみずみずしい感性に、実験や実習を通して自然や工学の原理・原則に関わる知的刺激を与える早期体験型学習を可能としている点にある。この教育面の良さを継承しつつ、将来像の検討に当たっては、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」という本校の使命を踏まえ、以下の視点を重視した。

- 1 産業技術の急速な高度化・複合化に対応する、首都東京のものづくり教育の中核を担う
- 2 世界のものづくりの現場を舞台に活躍できる技術者を輩出する
- 3 教育・研究の各分野で先端的な試みに挑戦し続ける学校をめざす

## 1 学校の目的等

### 本校の将来像～10年後の姿～

「都立産業技術高等専門学校」が「ものづくりスペシャリスト」を育成する高等教育機関としてあらゆる人々に認知され、高い知名度を有している。

#### (1) 取組の概要

本校では、その目的及び使命を学則で定めている。目的は学校教育法の規定に合致しており、使命は東京都が設立した高等専門学校としての地域性と特色を打ち出している。目的及び使命を受けて、本科及び専攻科の育成する人材像を「教育理念」という形でそれぞれ定め、そのために必要な学力や資質、能力については「教育目標」として具体化している。(平成25年度学校要覧P4～5参照)

これら本校の使命、教育理念及び教育目標は、年度当初の教職員会議や始業式において校長が説明を行うほか、学校要覧を全教職員に、学生生活ハンドブックを全学生に配布し周知を図った。また、新たに採用となった教職員や新入生には、使命等を記載した「教育目標カード」の配布を行った。

社会一般に対しては、目的等の周知はもとより本校の存在価値を自ら高めていく必要があることから、広報戦略に基づいた効果的な広報活動を展開するため「広報戦略実行プログラム」を策定した。(資料1)平成24年度においては、本校の魅力や価値を明らかにして、これを積極的に社会に伝えるカレッジ・アイデンティティ(CI)活動を開始し、新たにシンボルマーク等を作成した。(資料2)また、重要な広報媒体であるウェブサイトの再構築を実施した。

#### (2) 評価項目と自己評価

##### 【評価項目・項目別自己評価】

###### ◆目的の明確化

###### ❖使命・教育理念・教育目標

学校の使命・教育理念・教育目標は明確に定められ、学則や規則等で明文化されている。これら目的が達成されているかの検証方法については引き続き検討が必要である。

###### ◆目的の周知

###### ❖教職員・学生・社会への周知

全員が参加する会議等において教職員に対する周知を行っている。また、学生に対しても全員が集まる機会を捉え周知を図る取組を行っている。

社会一般への周知については、ウェブサイトの改善を行いわかりやすい公表に努めている。さらに、本校のブランド価値を社会に発信するためCI確立に向けた活動を開始している。

##### 【特色ある取組】

CIの確立に向けた活動の基盤として、本校の魅力や価値を明文化したブランドステ

ートメントの作成を行った。ブランドステートメント作成にあたっては、プロジェクトチームを結成し議論を行ったほか、若手教職員へのインタビューや、全教職員アンケートを実施した。作成したステートメントに基づいて、短くスローガン化を行い、さらに、本校の新しいイメージを社会に発信するために新たにシンボルマークとスクールカラーを開発し、ブランド価値の視覚化を行った。

**【改善を要する取組】**

特になし

**(3) 今後の展開**

本校の使命、教育理念及び教育目標の周知を図る取り組みを、教職員をはじめ社会に向けて継続的に実施していく。

平成 24 年度は高専制度創設 50 周年事業の一環として、「産技高専」ブランドの確立に向けた C I 活動を実施し、ステートメント、スローガン、シンボルマーク、スクールカラーを開発した。これらのビジュアル・アイデンティティを積極的に活用し、平成 25 年度からは他校とは異なる本校のイメージを創り上げ、そのイメージを社会全体に伝え、浸透させ、定着するための活動に入る。

## 2 学生の受入

### 本校の将来像～10年後の姿～

- 性別や年齢、職業の有無、住所地、国籍に関わりなく、多様な学生が互いに切磋琢磨して「ものづくり」を学んでいる。ダイバシティを推進し、異なる立場の学生が集まることで革新と創造の校風が育まれ、すべての学生が「ものづくりスペシャリスト」を目指して充実した学生生活を送っている。
- 多様な学生を受け入れるため、適切な入試が実施されている。

### (1) 取組の概要

入試に関する広報活動に関しては、「広報室」を中心として、例年作成している広報印刷物の配布、年間4回の入試広報イベントの開催、都立高等学校合同説明会の参加等を実施するとともに、一部実施時期の見直しを行った。(資料3)例年と異なる点は、塾が主催する合同説明会に参加した。2回実施している学校説明会のうち2回目を「入試相談会」を中心として実施することで、各会の説明会に特色を持たせた。また、女子学生の確保に向けて本校ウェブサイト女子学生向けサイトを新設し、各イベントにおいては女子中学生を対象とした専用ブースを設置した。(資料4)

入学者選抜に関しては、「入試室」を主に専攻科の推薦及び学力入試の運営、本科の推薦及び学力入試の運営を行った。入試運営は「ミスが許されない業務」という位置づけで、既存のやり方に依存しがちであるが、平成24年度は本科推薦選抜において「自己PR」の項目を入れるなど面接内容を大幅に変更した。これに伴い、緊急事態に面接委員の対処をマニュアル化した緊急対応実働マニュアルを作成した。入試検討委員会では、新たな入試制度についての検討を行い、本科における指定校推薦制度や専攻科における社会人枠の導入など選抜方法を見直し、関係機関との調整や規定整備を進めた。

### (2) 評価項目と自己評価

#### 【評価項目・項目別自己評価】

##### ◆アドミッション・ポリシー

##### ✧推薦選抜・学力選抜・編入学

アドミッション・ポリシーは明確に定められ周知も図られている。今後はその効果についての検証を行い、各室と連携した新たな広報形態などを模索する必要がある。

##### ◆選抜方法と実施方法

##### ✧選抜方法と実施方法

##### ✧選抜方法の検証と改善

入学した学生がアドミッション・ポリシーに沿っているかの検証を継続的に行いそれに基づき改善を行う必要があり、長期にわたる入試戦略を検討する体制を構築しなければならない。

##### ◆学生定員

##### ✧入学定員と実入学者の適正化

本科定員 320 人に対して実入学者は 315 人、専攻科定員 32 人に対して実入学者は 32 人であり、適性と判断する。

#### 【特色ある取組】

昨年度の検討結果に基づき、女子学生の確保に向けた積極的な広報活動を展開した。本校ウェブサイトのリニューアルに伴い女子学生向けサイトを新設した。本校の現役女子学生がサイトの企画構成に関わり、魅力あるサイトへとすることができた。また各イベントに設置した女子学生向けブースでは、本校現役女子学生が相談員となり、多くの女子中学生が相談コーナーに立ち寄った。ものづくりに興味のある女子中学生が本校を志望するきっかけにつながり、志望者が 6 名増となった。4～5 年前は学年に約 5%であった女子学生の割合も、現在は約 10%となった。

#### 【改善を要する取組】

入学者選抜方法の検証、改善は着手したばかりであり成果はこれからというところである。今後も継続的かつ戦略的な活動が不可欠である。

### (3) 今後の展開

平成 23 年 3 月に「産技高専」として初めての本科卒業生を送り出し、アウトカムを考慮した本校の求める学生像に沿った学生をどのように選抜するのかが一層問われる状況になった。さらに、都外枠や推薦入試での集団面接の導入など入学者選抜方法の継続した検証を基に、適切な入学者選抜方法を確立していかなければならない。一方、多様な学生の確保のために、新たな選抜方法の導入についても引続き検討していく必要がある。

また、人材面、予算面など限られた資源の中で効果的な入試広報活動を継続するためにも、入試関連行事の整理や内容の見直し、実施体制を改善しなければならない。

### 3 教育内容等

#### 本校の将来像～10年後の姿～

- 学生の修得した能力を客観的な指標により測定し、技術者として十分活躍できる質を保証している。
- 外部有識者や企業等の意見を取り入れ教育内容に反映させるとともに、積極的なFD活動等により質の高い教育が行われ、社会から高い評価を受けている。
- 「環境」等をキーワードにした新しいカリキュラムやコースを展開し、東京の都市問題の解決に貢献する新たな人材を育成している。

#### (1) 取組の概要

教育課程に関しては、技術革新や産業界のニーズを踏まえたカリキュラムの見直しを行うとともに、新たなカリキュラム構成や教育内容を学校全体で検討するため、校長をトップとする教育改革推進会議を設置した。各教育コース、コース長会議、専攻科会議と連携しながらカリキュラム編成についての検討を行っている。

授業形態・学習指導法に関しては、平成23年度に4つの教育コースで実施したPBL<sup>注</sup>型授業を全8コース23教科において実施した。「インターンシップ室」が中心に実施する従来から行っているインターンシップについては、品川キャンパスの参加学生は減少したが、荒川キャンパスの参加学生は大幅に増加した。(資料5)

教育の成果に関しては、コース長会議において平成23年度に実施した学生生活実態調査に対する各教育コースの意見集約を行った。平成24年度は、産業界のニーズを把握し、教育課程、教育内容に反映させるため企業アンケートを実施し、分析を行った。(資料6)

教育改善システムに関しては、「教育企画改善室」が中心となって本校のFD<sup>注</sup>活動を推進し、教員間の授業公開、ティーチング・ポートフォリオ<sup>注</sup>開発ワークショップ、研修会の開催などに取り組んだ。また、授業評価、卒業研究、卒業時など各種学生へのアンケートを実施した。(資料7～8)

注) PBL…Project/Problem Based Learning の略。現実問題の解を見つけることを目的として、主としてグループ協同作業で「学ぶことを学ぶ」学習方式。

FD…Faculty Development の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

ティーチング・ポートフォリオ…教員が自分の授業や指導において投じた教育努力の少なくとも一部を、目に見える形で自分及び第三者に伝えるために効率的・効果的に記録に残そうとする「教育業績ファイル」、もしくはそれを作成するに於ける技術や概念及び、場合によっては運動を意味している。ティーチング・ポートフォリオの導入により、①将来の授業の向上と改善、②証拠の提示による教育活動の正当な評価、③優れた熱心な指導の共有などの効果が認められる。

#### (2) 評価項目と自己評価



## 【評価項目・項目別自己評価】

### ◆教育課程

- ❖カリキュラムの編成（各コース）
- ❖本科・専攻科間の連携
- ❖人間性の涵養
- ❖専攻科の教養教育・研究指導

本科、専攻科共に平成 26 年度の教育課程改訂に向けて精力的に検討を行っている。各コース内の検討を踏まえて、さらに科目間や本科、専攻科間の接続など引き続き検討する必要がある。

### ◆授業形態・学習指導法

- ❖授業形態・学習指導法
- ❖シラバス
- ❖創造性を育む教育方法
- ❖インターンシップ

新たな授業形態、学習指導法の導入に関する検討や PBL 等の新たな教育方法の試行、検証を精力的に行っている。また、インターンシップはキャリア支援の一環として活用が図られている。今後は本校全体としての考え方や方針を打ち出していくことが必要である。

### ◆成績評価

- ❖成績判定・単位認定、進級・卒業（修了）認定

規定等は整備され、適切に実施されている。新しい教育課程に対応した再整備の検討が必要である。

### ◆教育の成果

- ❖達成状況の把握・評価と取組
- ❖達成状況からみる教育の成果
- ❖就職・進学実績からみる教育の成果
- ❖学生が行う学習達成度評価からみる教育の成果
- ❖卒業生・企業アンケートからみる教育の成果や効果

本科の各学年の進級率や卒業生の進学、就職の状況、卒業生アンケート、企業アンケートから判断して教育の成果は着実に上がっていると判断する。教育の成果として学校として達成状況を把握する方法は引き続き検討する必要がある。

### ◆教育改善システム

- ❖資料・データ等の収集体制
- ❖自己点検・評価の方法
- ❖教育改善システムの整備
- ❖教員の教育への反映
- ❖研究活動の教育への反映
- ❖FD体制

自己点検・評価のシステムを構築し、教育活動に関するデータや資料を収集する体制が整った。今後も継続するとともにさらなる改善活動につなげていかなければならない。

### 【特色ある取組】

学生の進路が多様化している現状や産業界のニーズを踏まえ、平成 26 年度からの新たな教育課程編成の実施に向けて着実に準備を進めた。各教育コース、コース長会議、専攻科会議において現行カリキュラムの問題点の議論を重ね、科目間、コース間をまたいでカリキュラム構成や教育内容の検討を積極的に行った。

企業からみた本校卒業生及び本校に対する評価や要望、産業界からみた人材ニーズを把握するため企業アンケートを実施した。アンケート結果から、本校卒業生の就業状況及び就業先企業の評価は概ね良好であった。

### 【改善を要する取組】

F D 活動を通じて教員が新たな授業形態、学習指導法の導入について考えたり、各教育コースにおいても科目間の連携や多様な授業形態導入の検討を始めたりしている。学校全体のバランスや教育的効果を考え組織的な対応を検討しなければならない。シラバスの活用やインターンシップの活用についても、組織的な活用方針を明確にする必要がある。

教育の成果については、学校として達成度を把握するための方法が確立しておらず、この点が課題である。

### (3) 今後の展開

新しい教育課程の平成 26 年度適用開始に向け、コース長会議、専攻科会議、教育改革推進会議が連携し、学校全体における教育改革を推進していく。教育課程編成・実施の基本方針の策定、課程（各学年）修了時の修得能力の設定、達成状況の把握方法の確立、授業形態・学習指導法の組織的な対応などを引き続き検討していく。

F D 活動を通じた教員の教育改善を継続するとともに、教員の新任研修やスキルアップのための研修を体系的、組織的に実施する。

## 4 学生支援

### 本校の将来像～10年後の姿～

- 学生一人ひとりが、学習面、生活面、精神面できめ細かい支援を受け、充実したキャンパスライフを送っている。

#### (1) 取組の概要

学習支援に関しては、「教務室」「専攻科室」及び担任を中心に、学習ガイダンスの開催、授業科目の履修指導や学習相談等を、本科低学年の理数系科目支援である校内塾を「教育企画改善室」等が中心となり引続き開催した。例年と異なる点では、シラバスのウェブ閲覧及び履修管理のシステム化に向け、次年度に導入を予定しているシステムに反映させる準備を進めた。このシステム活用により大幅な学生サービスの向上が期待される。また、特別な支援を必要とする学生に対する支援体制について検討し、今まで行ってきたそれぞれの支援をとりまとめ、支援体制の全体像を明確にした。学生に対しては、個別事例に対応したプロジェクトチームを設置し、継続的な支援を実施した。

学校行事、課外活動に関しては、「学生室」を中心に産技祭、高専祭、体育祭、校外教室の実施、クラブの大会参加やコンテスト参加への支援を行った。運動系7クラブが全国大会に出場し、各種コンテストでも全国大会出場や入賞を果たした。（平成25年度学校要覧 P3, 18～19 参照）そのほか、交通安全、救急救命、薬物乱用防止に関する講習会を開催した。

進路支援に関しては、「進路支援室」が中心となって、キャリア構築支援講座及び進路ガイダンスの開催、就職斡旋、進学支援を行った。法人の学生サポートセンターと連携した個別カウンセリングも昨年に引き続いて実施した。本科269名の卒業生のうち、就職171名、進学92名、専攻科39名の修了者のうち、就職20名、進学17名となった。本科就職内定率は99.4%となった。（平成25年度学校要覧 P25～27 参照）

今年度は新たに、キャリア教育の一環として、専門的な外部人材を活用した自己啓発支援を実施した。学生が自分自身の人生を考え、進路に対する考えを深めるきっかけとすることができた。（資料9）

学生の指導及び支援に関しては「学生室」及び担任を中心に、相談及びカウンセリングに関しては「保健室」及び専門のカウンセラーを中心に、学生一人ひとり個別の対応に取り組んだ。近年、メンタル面で問題を抱える学生が多く見受けられる傾向にあり、学校医として新たに精神科医を導入した。これにより、カウンセリングという視点に加え、専門医の治療という観点からも対応が可能となり成果を上げている。

#### (2) 評価項目と自己評価

##### 【評価項目・項目別自己評価】

##### ◆学習支援体制

##### ❖学習支援体制

##### ❖キャンパス生活環境

❖学生ニーズの把握

❖資格試験・検定試験への支援体制

❖課外活動支援体制

学生への様々な支援を担当する各室においては、昨年度の学生生活実態調査の調査結果を踏まえ、それぞれの室でどのように反映させるべきかを検討し実施している。学校全体での支援のあり方、方向性等についても早急に検討し取り組んでいく必要がある。

◆学生生活支援体制

❖学生生活支援体制

❖進路指導体制

担任、学生室、学生相談室、保健室、カウンセラー及び学校医が連携し、十分機能している。メンタル面で問題を抱える学生や発達障害などの特別な支援を要する学生の増加、多様化に対応して、支援の範囲や体制を整備する必要がある。また、新たに担任を努める教員や担任業務に慣れていない教員への支援についても検討する必要がある。

【特色ある取組】

キャリア教育への取組の一貫として、学生に自らの将来に対する目的意識を持たせるため、専門的な外部人材を活用した自己啓発支援を実施した。日常接している教職員とは異なる大学生を中心とする主に20代の多様な経験を持つ人々の経験談を聞き、語り合うことで、これまでの自分を振り返り将来を考えるとという概要で、学生は進路選択のための自己理解を深めることができた。

【改善を要する取組】

学習に係る支援、学生生活に係る支援ともに学生の抱える問題は多様化かつ増加の傾向にあり、学校全体での支援のあり方を検討しなければならない。状況に応じた組織的な支援体制を整備するとともに、学生一人ひとりに対応した支援体制を整備していく必要がある。

(3) 今後の展開

学生のニーズは多岐多様に渡り、また、就職と進学の一極化はさらに拡大し、学生達のキャリアデザインは格段の領域へと拡大しつつある。このような背景にあって、学生支援基本計画を柱とした「学習に係る支援」「学校生活に係る支援」「教員への支援」の3つの支援を策定すると共に、これらの支援が独立することなく、十分な連携を取ることが今後の大きな課題である。また、発達障がいを中心とした特別な支援を必要とする学生や、メンタル的なカウンセリングが必要な学生への対応も、併せて早急に取り組むべき事項の一つである。

学生一人ひとりが充実した学校生活を送ることができるよう、課外活動の支援の拡大と充実を図り、達成感や充実感、協働の充足感や喜びを通して、学生個々の満足度につなげたい。

## 5 地域連携・研究活動

### 本校の将来像～10年後の姿～

- オープンカレッジ（OPC）の実施体制が強化され、本校の社会貢献の中核的な役割を担っている。
- 地域の産業界、自治体との連携を強化し、教育・研究の成果を積極的に還元するなど、地域のシンクタンクとしての役割を果たしている。
- 教員が“教授力”を高めるために研究活動を積極的に行い、「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献している。
- さまざまな連携を通じて、本校の研究成果を社会へ還元している。

### （1）取組の概要

地域連携に関しては、「地域交流室」が中心となって、オープンカレッジ（OPC）や若手技術者支援講座の開催、地元企業への技術指導、設備開放、地域イベントへの参加など、地域交流に関する事業を実施した。（平成25年度学校要覧 P36～37 参照）

連携協定を締結した東京都立産業技術研究センターとは、両機関の強みを活かした中小企業等の技術相談連携スキームの構築や中小企業向け連携講座の企画を行った。（資料10, 11）また、地元自治体及び団体との地域連携に関する情報の交換や交流活動の活性化を目的として地域連携委員会を設置した。本校のOPC主催講座をテーマとして第1回の委員会を開催した。

研究活動に関しては、「研究推進室」を中心に、研究活性化のための講演会、研究紀要の発行や教員シーズ集のウェブサイト公開、研究費獲得のための公募支援等を実施した。初めての試みとして、広報室及び地域連携室と連携し、本校教職員のみならず学生及び保護者、地域の中学生とその保護者も広く対象とした体験型の教育研究コロキウムを開催した。（資料12）また、研究活動を円滑に実施するため、制度や手続に関する要点や注意事項をわかりやすくまとめた研究費ハンドブックを作成し、全教職員を対象に研修会を行った。また、東京都立産業技術研究センターとの連携協定に基づき、昨年度に引き続き交流事業として、本校の施設見学会及び意見交換会を行い、研究者同士の交流を図った。同一法人内では、首都大学東京及び産業技術大学院大学の教員との間で新たに6件の共同研究を開始した。（資料13）

### （2）評価項目と自己評価

#### 【評価項目・項目別自己評価】

##### ◆地域連携

##### ❖地域連携体制・活動状況

##### ❖OPC実施体制・活動状況

地域連携の体制や活動方針について、学校全体としての整理が必要な時期にきている。関連事業との整理や今後の方向性など改めて検討が必要である。本校のOPCは昨年度検討した方向性に基づき、改善に向けて地域のニーズ把握に取り組んでいる。

#### ◆研究活動

##### ❖研究体制

##### ❖支援体制

##### ❖研究成果

##### ❖研究活動の改善体制

体験型の講演会を開催するなど、研究活性化に向けて積極的に取り組んでいる。学校全体で研究活動をどのように位置づけて支援していくのが課題である。

#### 【特色ある取組】

特になし

#### 【改善を要する取組】

地域連携については、OPC開催や地域イベントへの参加など積極的に地域との連携に努めているが、対応可能な状態が限界にきつつある。ニーズや効果に応じて校内における類似事業との整理を行い、人的資源を有効に活用しなければならない。外部人材の活用や学生の参画など新たな方策を検討する必要がある。

研究活動については、機関としての統一的な方針の下、組織的に研究活動を支援する体制が必要である。戦略的な研究活動経費の配分や研究成果公表の義務化など政策的な面でも検討する必要がある。

#### (3) 今後の展開

地域連携に関しては、本校の特性を踏まえた地域連携のあり方を検討し、具体的方針を明確にした上で学内における類似事業との整理を行う。地域連携委員会を定期的で開催し、地域社会や地元企業のニーズを発掘し地域連携の強化を図る。また、社会人技術者支援のための講座を開催するなど中小企業ニーズに対応した人材育成の充実を図る。さらに、東京都立産業技術研究センターと連携して、中小企業向けの講座を実施する。

研究活動を活性化するため、教育研究コロキウム（勉強会）、研究発表会の開催、ウェブサイトでの発信の活性化により研究成果の外部への公表を積極的に行っていく。

また、地域交流室と研究推進室の業務を見直し、対外窓口の一元化を図るため、地域連携・推進センター（仮称）の設置について引き続き検討する。

## 6 管理運営

### 本校の将来像～10年後の姿～

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 本校に関係する人々との協力のもと、産業界や社会からの高等専門学校に対するニーズをいち早く取り込んだ、適切な学校経営を行っている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

### (1) 取組の概要

教育実施体制、管理運営体制ともに本校の教育理念、教育目標に基づき着実に実施した。各種会議及び委員会等においては、定期的に改善に向けた検討や課題解決のための議論を行い適切な運営を実行した。財務関係についても、重点事項への計画的な予算配分に基づき適正に執行した。教職員の配置も現状を踏まえながら規定に沿って適切に実施した。

教育の質の評価・改善という点では、昨年度の試行を踏まえて、運営協力者会議を活用した外部評価を、本格的に実施した。平成23年度自己点検・評価結果に対する外部評価は、「おおむね妥当である」との評価結果を受けることができた。また、運営協力者会議では、校長の提起する「産業界から見た技術者像について」をテーマに議論いただき、総括として「産業界から見た育成する人材像」の提言を受けた。(資料14) さらに、平成24年度は法令に基づいて、独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する高等専門学校機関別認証評価を受審し、機構が定める高等専門学校評価基準を満たしているとの評価結果を受けることができた。(資料15)

危機管理体制の点では、法人版(首都大学東京)の危機管理基本マニュアルの策定を受けて、各キャンパス版のマニュアルを取りまとめた。また、法人が策定した保安対策指針に基づき各キャンパスにおける保安マニュアルを策定した。

### (2) 評価項目と自己評価

#### 【評価項目・項目別自己評価】

##### ◆教育実施体制

- ❖ 学科・専攻科の構成
- ❖ 全学的なセンター等の構成
- ❖ 検討・運営体制
- ❖ 教員間の連携
- ❖ 教員への支援体制

コース長会議等を通じて本科と専攻科及びコース長間の連携を図っており、教育的に沿って適切に実施されている。課題であった担任のガイドブックの作成に着手している。

##### ◆管理運営体制

❖管理運営体制

❖各種委員会・事務組織・危機管理体制

❖諸規程の整備

各種会議、委員会、室は、規定された役割に沿って適切に活動を行っている。今後社会情勢に柔軟に対応し教育活動を行っていくためには、教職協働体制を十分発揮できるような組織体制への見直しが必要である。

◆自己点検・評価

❖自己点検・評価体制と公表状況

❖自己点検・評価結果の外部評価

❖管理運営の改善システムの整備

自己点検・評価の体制は整備されたばかりであり、今後軌道に乗せていくことが重要である。

◆外部評価

❖第三者評価の管理運営への反映

❖外部評価の管理運営への反映

外部評価、自己点検・評価や第三者評価が連動し、教育の質の向上に不断に取り組んでいかなければならない。

◆教育情報の公表

ウェブサイトの再構築に伴い整備を進めている。不足部分について、引き続き改善に取り組んでいく必要がある。

◆財務

❖財務基盤

❖収支計画

❖財務監査

財務基盤は問題がなく、教育研究活動を推進していくに十分な資産を有している。財務諸表も適切な形で公表されている。今後の将来も見据え計画的な配分を検討する必要がある。

◆施設・設備

❖施設・設備の整備

❖図書館の整備状況

現状の教育活動においては、各施設、設備とも十分整備され、適切に管理している。今後の教育改善に向けて戦略的に整備を進める必要がある。

◆教員

❖教員の配置

❖教員評価

❖採用・昇任基準と運用

教員は教育の目的に即して配置され、評価制度に基づき適切に評価を行っている。今後の将来計画や学校運営に対応して、戦略的な人事計画や評価制度の見直しを行う必要がある。

◆事務職員及び技術職員

❖事務職員・技術職員等の配置



#### ❖SD体制

教育活動の変化や社会のニーズに対応するため、事務職員や技術職員の配置について検討を進めている。特に技術職員の人材確保については緊急の課題であり、早急に対策を講じる必要がある。

#### 【特色ある取組】

産業界のニーズを教育に反映させるため、「産業界から見た技術者像について」をテーマに運営協力者会議において2回にわたり議論いただいた。その総括として「産業界からみた育成する人材像」の提言を受けた。提言を踏まえて、本校の育成する人材像の作成に着手するとともに、平成26年度から開始する新しいカリキュラムの改善に向け検討を行っている。

#### 【改善を要する取組】

社会情勢や新たな事業等へ柔軟に対応するため、事務組織や室編成の体制を見直す必要がある。また、教員組織間の連携を図る枠組みの整備も必要である。新しい教育課程にあわせた教員配置も今後検討していかなければならない。

#### (3) 今後の展開

教育の実施体制については、教育改革推進会議やコース長会議を中心とした改革を進める体制が機能しており、カリキュラムの改定も進んできている。また、専攻科についての見直しも進んでおり、今後、有効な施策が打ち出されることが期待される。教育改革を推進するとともに、自己点検・評価と外部評価の定着化を図り、産業界のニーズを教育に反映させる仕組みを着実に実施し不断の見直しを行っていく。

一方、校務運営組織と事務組織との協調体制の構築は依然として進んでおらず、室によって大きな隔たりが見られ、今後の課題となっている。特に事務組織は、教育委員会から法人への移管当時のままであり、改善を進める必要がある。

教員の人事制度や評価制度、研修制度は、社会的な状況を踏まえて法人全体での議論が始まっており、今後高専に適した制度が構築されることが期待される。

## 7 国際化推進

### 本校の将来像～10年後の姿～

- 卒業生が「ものづくりスペシャリスト」として世界中で活躍している。
- 「国際的に活躍できる技術者」を育成するための様々なメニューが整っている。
- 国際交流に必要な経験や知識を持った教職員が中心となり、学校全体で国際化に取り組んでいる。
- 留学生を受け入れ、自然な異文化交流が進んでいる。

### (1) 取組の概要

国際化推進に関しては、校務の一つであった国際交流室から副校長をトップとする国際化推進センターへと組織変更を行い、校内における推進体制を強化した。

平成24年度は、国際化推進センターが中心となって、以前から行っている海外留学生による交流授業、海外語学研修に加え、海外提携校であるシンガポールのニーアン・ポリテクニクの学生と本校の学生がワークショップや工場見学、文化交流を行う国際学生交流プログラムを実施した。参加学生はもとより、協力した学生会や保護者などにも海外への関心を高めるよいきっかけとすることができた。（資料16）

さらなる取組として、国際的に活躍できる人材の輩出を目指し、2大学1高専が連携した新たなプログラム「グローバル・コミュニケーション・プログラム」を企画し、平成25年1月より開始した。（資料17）また、東京都が示す施策に基づく人材育成と本校の国際化を有機的に結び付け「国際的に活躍できる実践的技術者の育成」のため、平成26年度からの海外インターンシップを計画し、実施に向けた準備を開始した。（資料18）

### (2) 評価項目と自己評価

#### 【評価項目・項目別自己評価】

##### ◆国際化推進体制

##### ❖推進体制・活動状況

##### ❖評価・改善システム

国際化に対応できる教職員を養成するとともに、引き続き全学的に推進する機運を醸成する必要がある。近年、国際化に関する活動が急速に活発化しているが、これまでの活動状況を検証し改善を図りながら推進していかなければならない。

##### ◆国際化推進プログラム

##### ❖学生に関する国際化

##### ❖教員に関する国際化

一部大きく前倒して進んでいるが、全体として計画的に実施している。

#### 【特色ある取組】

産業界のグローバル化が急速に進む中、本校においても国際化に向けた新たな取組を実施した。一つは、平成23年度に協定を締結したシンガポールのニーアン・ポリテクニ

ックと新たに国際学生プログラム（イマージョンプログラム）を実施した。ポリテクニクの学生が来日し、高専生と一緒に工場見学、ワークショップ、文化交流などを行った。二つ目は、法人内の大学と高専が連携した新たなプログラム「グローバル・コミュニケーション・プログラム」を開始した。これは、高専本科性をメンバーとするチームに、首都大生・産技大生がマネジメント役（チームリーダー）として付き、年齢や学習環境が異なる学生達が協働して課題学習を行うという法人の特色を活かしたこれまでにない新たな試みに取り組んだ。さらに、平成26年度からの海外インターンシップ開始を目標に実施計画案を策定し、受け入れ企業の開拓に向けた調査を開始した。

#### 【改善を要する取組】

国際化関連の行事が大幅に増えたことを踏まえて、それぞれの事業の進行管理を適切に行う必要がある。事務組織の体制は大幅に強化されたが、今後は国際化推進センターとの協働体制を整備し、全学的な体制とする必要がある。また、教職員の間で国際化事業に対する理解を深めていくことも重要である。

#### （3）今後の展開

本校の国際化は、国際化推進センターを中心に「国際化推進プログラム」に基づいて進めてきたが、都の施策や社会的な状況を踏まえて複数のプログラムを並行的に走らせる状況となっている。事務組織の人的な支援体制は大幅に強化されたが、本校全体の組織的な支援体制につながっておらず、今後の見直しが必要である。

「国際化推進プログラム」は策定から時間が経過しており、状況も大きく変わってきているので、今後実施計画の見直しと、事業評価の仕組みを構築していく必要がある。平成25年度は新規事業が多く計画され平成26年度からは海外インターンシップがスタートする。限られた資源をいかに有効に活用するかが課題となる。

## 8 情報化推進

### 本校の将来像～10年後の姿～

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

### (1) 取組の概要

情報化推進に関しては、「メディア教育支援室」「情報センター」を統合再編し、本校の業務全般における情報化を総合的に推進するため、校長補佐をトップとする情報化推進センターを設置した。

平成24年度においては、ICTを活用したモデル授業の施行としてタブレットを活用した授業やDVDや映像等を活用した授業を行った。また、教材・資料のデータベース化・共有化を進め、LMS（ラーニング・マネジメントシステム）を介して各教員が持つ教材・資料の再利用や関連授業での活用を図った。

また、教員の校務負担を減らし、事務の効率化を図るため、校務支援システム（仮称）の導入準備を行った。開発から導入に向けて全校で取組む校内実施本部を設置し、実施本部を中心に平成25年9月の稼働に向けて準備を進めた。学生による修得単位の管理、ウェブサイトと通じたシラバスの閲覧などが可能となる予定であり、学生へのサービス向上が期待される。（資料20）

個人情報の適正管理については、「情報セキュリティ事故対策マニュアル」を策定し、パソコン等情報機器の利用ルールと情報セキュリティ事故発生時の対処等について周知を行った。さらに、「情報セキュリティ実施手順書」を取りまとめ、教職員への周知と校内研修を行う準備を進めた。

### (2) 評価項目と自己評価

#### 【評価項目・項目別自己評価】

##### ◆ ICT化推進体制

##### ❖ 推進体制・活動状況

##### ❖ ICT環境

##### ❖ 評価・改善システム

これまでの活動を検証し、継続的に評価・改善していく必要がある。学内全体の情報関係の管理、維持を行う体制の確立とそれを担う教職員の育成が急務である。

##### ◆ ICT活用計画

##### ❖ ICTを活用した情報提示

##### ❖ ICTを活用した教育

##### ❖ 校務におけるICTの活用

ICTを活用した教育については、今後実効性を高める努力が必要である。

**【特色ある取組】**

該当なし

**【改善を要する取組】**

ICT活用計画に基づき各施策が進められているが、ICT活用計画を策定した時点と現在では取り巻く環境が変化している。目まぐるしく変化する社会のICT事情に対応して、ICT活用計画を見直すと共に計画実施体制を再度検討する必要がある。

**(3) 今後の展開**

平成25年度9月の校務支援システム（仮称）導入に向けて着実に準備を進める。特に、システム設計の段階から、現場の意見を取り入れて、使いやすいシステムを構築することが重要である。

ICT活用計画に基づいた校務支援システムの開発と導入、情報セキュリティ環境の整備は比較的進んでいるが、教育のICT化の推進や、学生用情報端末導入の検討は進んでおらず、今後のスケジュールの見直しも必要である。

情報化推進センターの機能は、当初計画よりも狭い範囲にとどまっており、今後の検討が必要である。

## Ⅱ 自己点検・評価結果に対する外部評価

### 1 外部評価の方法

自己点検・評価結果について、客観性及び妥当性を検証するため、本校が設置する運営協力者会議において外部からの意見を聴取（外部評価を実施）するものとしている。評価に当たっては、次の方法で評価を行った。

#### (1) 項目別評価

自己点検・評価結果を、評価項目の大項目毎に以下の評価基準を基にA～Cの3段階で評価を行った。また、自己点検・評価結果の内容に関して、記述式により任意でご意見をいただいた。

##### 【評価基準】

A…取組事項及び方向性は優れており、積極的に推進すべきである。

B…取組事項及び方向性は概ね妥当であり、継続すべきである。

C…取組事項及び方向性は不十分であり、見直す必要がある。

さらに、A～Cの評価をA=5点、B=3点、C=1点に換算し、評価した人数で除した数値を評価点として比較を行った。

#### (2) 全体評価

項目別評価を踏まえつつ、記述式により任意でご意見をいただいた。さらに、項目別評価結果及び任意のご意見を基に運営協力者会議の場で議論いただき、自己点検・評価結果全体について評価を行った。

### 2 外部評価の結果

#### (1) 学校の目的等

評価点 4. 43
-----------

A評価=5人・B評価=2人・C評価=0人

❖学校名が示すように技術を取得専攻し、いろいろな分野の産業界で率先して活躍する人材を育てる目的と教育方針にはぶれがないと思う。常に時代の要求する技術の進歩に敏感であり、実社会からの最前線の情報を吸収しようとするパフォーマンスも評価される。

❖「広報戦略実行プログラム」の策定は良いことである。ただし、取組内容が一般的で特色があると思えない。今後、特色ある取組を具体化し、確実にPDCAを回すことを願います。

❖広報戦略実行プログラムはすばらしい。CI (College Identity) /VI (Visual I

identity)を使ってどんどん発信してほしい。教育目標の基礎力のところは、学生を社会に出してから知識や生き方を継続して学び続けることが出来る素地をぜひ作ってほしい。

- ❖教育理念・教育目標を独自に捉えれば共に妥当と判断できるが、ミッションに掲げている「首都東京の産業振興」についてのブレイクダウンは明確ではないので、改善が必要な部分ではないか。
- ❖学校の目的の周知に関しては、一般社会に向けた周知が重要であると思う。ウェブサイトの改善に努めていることは評価できるが、産技高専のHP（ホームページ）への検索ヒット率をもっと向上させる必要がある。
- ❖学校の目的等に関して、将来像を見すえた具体的な取組であり、継続すべきである。
- ❖目標の明確化、教育目標カードを使った周知、CI活動の開始など、活動をはじめたことは、すばらしい。今後の展開に記載されているとおり、社会に浸透、定着するための活動を期待する。

## (2) 学生の受入

評価点 4. 71
-----------

A評価=6人・B評価=1人・C評価=0人

- ❖将来の夢を持ちやる気のある、どんな学生にも壁を取り払い、広く教育の機会を与える姿勢は評価される。これからの産業は、従来型のハード中心のものづくりから変化し、柔軟な発想とデザイン性、ストーリー性、最終的にブランド化というところが重要となると思う。そのために、ダイバーシティーをキーとして推進することは適切である。
- ❖入学者選抜の改革・改善への取組みを積極的に推進しているようであり、高く評価する。是非、成果につなげてほしい。
- ❖既存のやり方ではない新しい方法を導入するということとてもチャレンジablな活動だと思う。日本の人口減に伴い、女子力に期待する。弊社も人事施策として、女性幹部社員比率向上の数値目標を設置している。今後は高齢者や障害者受入なども検討するとよいかもしれない。
- ❖添付資料の範囲では、入学希望者についての考察が一部(女子)を除き評価するには不足している感がある。将来像に掲げられている「学生の多様性」に対する、・具体的な目標・それに向けての取組・その推移・結果としての現状、等が、妥当性評価には必要ではないか。
- ❖女子学生の受入に積極的にすることは評価できる。普通科への進学が多数を占める中で中学校との連携を積極的に行って、学生の志望度向上を図る必要がある。
- ❖学生の受入に関して、ダイバーシティーの推進や女子学生の増加など成果も見られ、

妥当であり積極的に推進すべきである。

- ❖入試改革をし、成果を得られたことは大いに評価できる。改革の継続を期待する。

### (3) 教育内容等

評価点 3. 86

A評価=3人・B評価=4人・C評価=0人

- ❖カリキュラム内容は専門性を追求する上で当然時代に沿ったものと評価する。人間性の涵養に関しては、授業形態・学習指導法の中で日常的かつ実践的に育てたい所である。特に創造性を育む事は最も重要と考えられる。実社会からはもう少しここを掘り下げ重点的に教育し、より歯ごたえの有る学生を育てても良いかなと思う。
- ❖インターンシップについて、品川キャンパスの参加学生が減少したことは問題だと思う。課題を明らかにし、インターンシップ参加者の増加に向けた取組強化をお願いしたい。
- ❖PBL (Project based Learning) の拡大や、FD (Faculty Development) の外部有識者評価の実施を評価する。今後、この企業の意識調査結果を基に企業の望む人材育成をよろしくお願いしたい。(この調査結果は大変参考になる。)
- ❖企業の高専生への評価として「工学や技術に関する専門知識がある」となっている。まさに高専生の核の部分であり、貴学の教育内容のベースが機能していることを示している証である。ただ、16歳からの教育機関としては、人間形成においても一踏ん張りが要求されており、「リーダーシップ」「語学」「表現力(プレゼン)」が下位となっていることに対して、より一層の改善が求められると感じる。
- ❖高専生に期待されている「ものづくりの為の基礎力」をしっかり身につける教育を希望している。専門知識の習得は当然であるが、「考える力」「解決する力」を身につけられる教育をお願いしたい。
- ❖教育内容に関して意欲的な取組みが感じられ積極的に推進すべきである。
- ❖カリキュラムの見直しをして、常に状況の変化に対応する姿勢は良いと思う。改善を要する取り組みにも記載があるとおおり、教育の成果の達成度を把握することが課題だと思う。

### (4) 学生支援

評価点 4. 43

A評価=5人・B評価=2人・C評価=0人

- ❖実際にインターンシップや就職希望の学生と話をする中で感じることは、素直で明るい学生が多いと思う。此処は人間としての基本であり、概ね問題は無いと思う。その上のキャリア教育への取り組みには、大いに期待をするところでその成果が期待



される。

- ❖支援の方針として学生の「自立」を支援することを強く意識して頂きたい。過保護になつてはマイナスの効果にしかならないと思う。
- ❖この厳しい環境下で内定率99.4%はすばらしい。多様な学生ニーズやメンタル面の支援へのキメ細かい対応を行っていることがよく分かる。
- ❖積極的な支援が進められており、評価できる。キャリア教育の取り組みとしての経験談について、「大学生を中心」となっているところについては、高専のあり方も含めて今後の課題ではないか。
- ❖最近特にメンタル面の弱い若者が増えているように思う。この点をしっかりサポートしてほしい。
- ❖学生支援に関して、自己啓発支援など新たな取組も行われており、積極的に推進すべきである。
- ❖専門的外部の人たちを活用した自己啓発支援や精神科によるメンタル面でのフォローなど、新たな取り組みは評価できる。今後は、達成度を評価するための満足度調査なども期待する。

#### (5) 地域連携・研究活動

評価点 4. 14
-----------

A評価=4人・B評価=3人・C評価=0人

- ❖地域との連携は良く出来ていると思う。また各教員もご自分の専門性の中で地域産業とのコラボを模索しているので、今後もその継続を期待する。最終的にはその成果も期待しているので是非頑張ってもらいたい。
- ❖未だ具体的方針が明確にできていないようであり、昨年あまり進捗があったように思えない。課題に対して、優先順位を明確にし、着実に改善していくことをお願いしたい。
- ❖OPC (Open College)などを通し、ぜひ子供達に科学技術の楽しさを伝えて、技術立国再建に向けて貢献をお願いしたい。(我々企業側もさらに努力必要と改めて感じた。)
- ❖地域連携については、各種積極的な取り組みは実施されており今後も継続願いたいだが、貴校のミッションである「首都東京の産業振興・・・となる人財の育成」という根底の部分でどのように連携できているか、今後も改善の余地はないか検討が必要と感じる。
- ❖この研究では非常に進んでいるという際立った研究テーマや名物教員を作ってもらいたい。

- ❖地域連携・研究活動に関して、幅広い展開が見られ、今後も積極的推進をすべきである。
- ❖高専の強みは、地域連携と研究活動だと思う。まだ、スタートしたところで、今後の展開を期待する。技術は日進月歩、常に新情報を得る仕組みが必要だと思う。

## (6) 管理運営

評価点 4. 14

A評価=4人・B評価=3人・C評価=0人

- ❖何処でも抱かえる問題として、組織が大きくなると教員同士のコミュニケーションと、学校全体としての目的や言語の共有が難しくなる。特に新しい教員の資格として博士号も求められると聞く。一件良さそうにも聞こえるが、行動力や実践力に乏しい頭でっかちの教員が集まってしまう懸念もある。こういう傾向は気づかぬ内に進むので気をつけたい。
- ❖課題は明確になっていると思えるので、今後は課題解決に向けた確実な取組みをお願いしたい。
- ❖多くの改革を行っていることすばらしいが、昨年も述べた通り、教職員が忙しくなりすぎて、本来の学生への教育をおろそかにしないようによりお願いしたい。
- ❖客観的な視点も交えて組織・システムはもとより教職員の向上に積極的に取組んでおり、今後とも姿勢を変えることなく進めてほしい。
- ❖管理運営に関して、問題点や取組むべき課題は把握できており、今後はその解決に向けて取り組むべきである。
- ❖産業界から見た技術者像をまとめたことは評価できる。今後は、教育課程にどう反映していくかを考え、常に更新していく仕組み作りを期待する。

## (7) 国際化推進

評価点 4. 43

A評価=5人・B評価=2人・C評価=0人

- ❖真の国際化を論じるべきだと思う。最近では生産拠点としての中国や東南アジアに目が行きがちだが、依然技術の先進国はアメリカであり、一部のヨーロッパである。アジアのリーダーを目指すためには、やはり先端技術での創造性と先端性が求められる。シリコンバレーで何が起きているかも是非学んでもらいたい。
- ❖他の取組とのバランスを考慮し、本校に適した国際化の推進をお願いしたい。現在の日本の学生は国際化以前の社会人基礎力が弱いと思っており、国際化推進のための基礎力強化が疎かになってはいけないと思う。
- ❖国際化とは？という命題はそもそもそれ自体の正解も明確ではない状況。困難な課題

であり正解はなく、今後もより良い方向を探しながら実践する姿勢を継続願いたい。  
(語学力、コミュニケーション力、リーダーシップの3つが大学生に比較して不足しているという評価への取組が必要)

- ❖海外インターンシップは積極的に進めてほしい。
- ❖国際化推進に関して、多様な展開が見られ、今後も積極的に推進すべきである。
- ❖グローバルな人材を育成するための取り組みは時期を得ており、素晴らしい取り組みだと思う。安全性も配慮しつつ、今後の展開を期待する。

## (8) 情報化推進

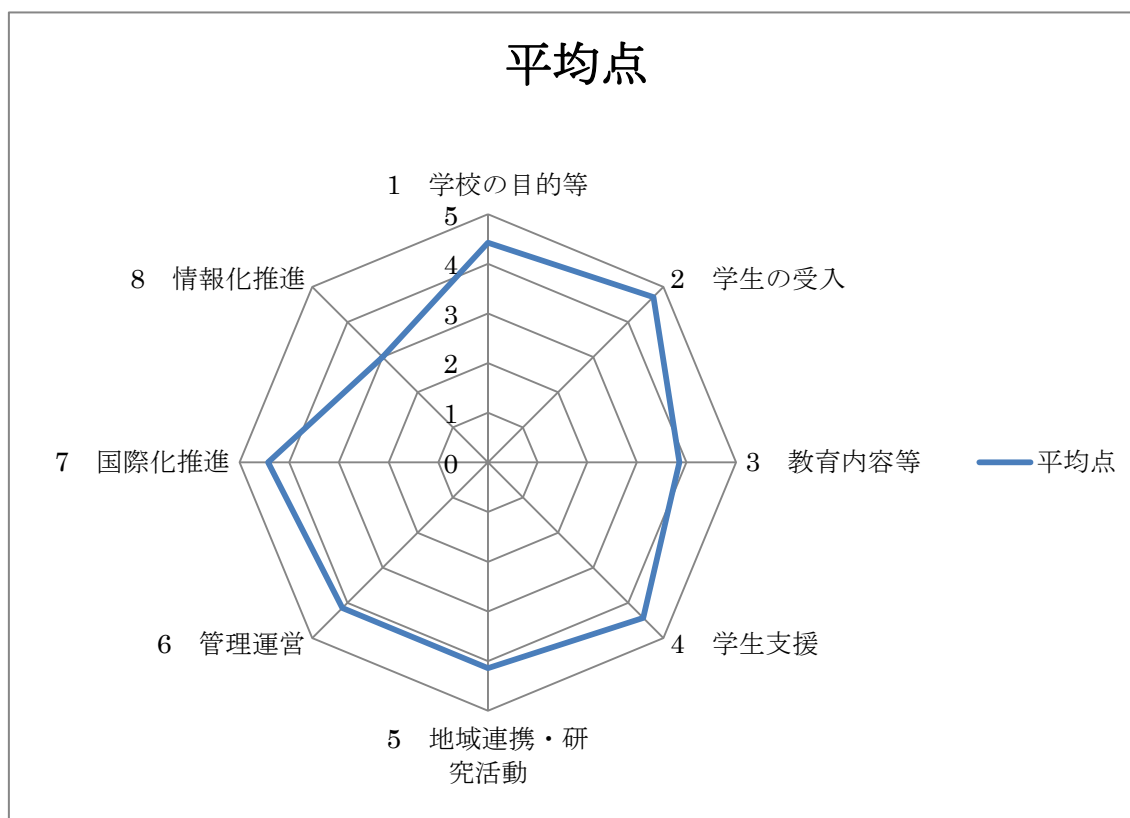
評価点 3.00
----------

A評価=0人・B評価=7人・C評価=0人

- ❖情報に関しては、手段も目的も日々進化している。余り上辺の変化に惑わされずに、IT機器の操作、情報の集め方、分析の仕方、応用の仕方、展開の仕方、ビジネスモデル化など、根底に有る基礎を重要視した教育を望む。
- ❖PBL等でのICT活用推進で、仕事における効果的なICT活用方法を実習させることも意味あることだと思う。本校で先進的なICT活用の取組ができないというのは本校のブランドイメージを大きく損なうと思うので、取組強化をお願いしたい。
- ❖「10年後の姿」の最初の丸印の文が、情報化推進とどのように関係付けられるのかよくわからない。二つ目の丸印のところの「プロ」とは何かもよくわからない。
- ❖人格形成の途上である高校生年代の学生との接点においては、時にICT化以上の手間隙も求められるかと思う。研究者としての側面を持つ高専教員の方々には時間との闘いとは思いますが、是非そのような点を考慮されたICT化推進をお願いしたい。
- ❖情報化推進は当然求められるものであるが、その目標や施策が表面的でもう少し具体的な取組みを提示する必要がある。
- ❖情報化推進に関して、激しく変化するICT業界をとらえ変化対応型の人材育成には、一層の教育体制の充実が必要に思われる。
- ❖ICTを活用したモデル授業などは評価できる。校務支援システムは、これからというところで、整備を期待したい。整備にあたっては、作業の効率化、セキュリティに配慮したシステムとなることを期待する。

(9) 全体評価

自己点検・評価の結果は、おおむね妥当である。		
比較的高い評価の項目	学生の受入れ	(評価点 4. 7 1)
中評価	学校の目的等	(評価点 4. 4 3)
	学生支援	(評価点 4. 4 3)
	国際化推進	(評価点 4. 4 3)
	地域連携・研究活動	(評価点 4. 1 4)
	管理運営	(評価点 4. 1 4)
低い評価の項目	教育内容等	(評価点 3. 8 6)
	情報化推進	(評価点 3. 0 0)



【記述いただいた意見】

❖私見だが、過去数年にわたって台湾、中国、東南アジアを見てきた。日本は彼らの今日の経済発展に目が奪われ、何故そういう流れが生じ、今後どうなるかを分析する事が少ない。一方、ヨーロッパやアメリカを見ると、東南アジアが発展する源を依然開発推進し、彼らが未来を作っていると感じる。すでにサムソンでさえ危ういと言われる背景に、真の経済ストーリーを描いているのは、中国でも韓国でもないと思うに至っている。ものづくりの専門家を育てるならば、ストーリーを描ける人材を輩出したい。

- ❖ 取組みの優先順位を明確にし、確実に成果を出せるようマネジメントをお願いしたい。
- ❖ 全体的に改革の推進力の力強さに感服した。個人的に思うことだが、運営協力者会議そのものは何か具体的な貢献できていないかもしれないが、会議の存在自体が暗黙のプレッシャーとして学校側に働きかけているような気もしており、何となく間接的な貢献をしていると勝手に思い込んだりしている。
- ❖ 新しい取組みに着手したことは、高く評価できる。今後は、これらの取組みの成果を把握する仕組みづくりが必要だと思う。

## 【議論の中での意見】

### 学校の目的等

- ❖ 学校の目的の中に首都東京の産業界について、どういう形で密着して底上げできる人材を育成するかというのが掲げられているが、ビジョンをいかに結びつけるかという具体性のところが課題ではないか。

### 教育内容

- ❖ 高専の方を毎年新入社員として迎えているが、学んで来た専門性が今の先端の技術研究開発の部分ではまだすぐには企業では使えない。高専生を受け入れる部門や職場は、実践的な専門性を身につけた技術屋としての期待が強いので、生産現場でリーダーに成り得るような人材に育てくれる成長力を身につけて頂きたい。
- ❖ 今日本に必要なのはプロデューサー。新しいものを生み出すということも一つ非常に大事なことだが、それをどのスピードで、どのようにコーディネートしてマーケットに適応させていくのかという対応能力などが求められる。東京都というよりは、日本の技術者がこれから海外マーケットで活躍して行く為にはその能力育成という事は一つ大きな課題ではないか。

### 国際化

- ❖ ベンチマークについて言えば、アジアだけがベンチマークではない。ものづくりに対するアメリカンドリームというのがまだ残っている。本質的にはアメリカはそういう意味で見逃せないし、最近ではシリコンバレーに日本のベンチャーが行って起業を始めており、そういう先端的な企業の流れ、アイデア、実行力、また仲間集めが重要だと思う。そういう所と意見交換する事が絶対的に必要である。
- ❖ 先端的な技術を学んでいるという点ではアジアはそうではないという意見もあるが、もう一つの視点として、異文化の所に対するマーケット作りという点では欠かせない。有力なマーケットに考えられるアジアは一つ大きな位置付けになってくるので、そういう意味ではアジアに対して目を向けるべきだ。
- ❖ 学生同士交流するというのは人間的には絶対必要であり、学生は学生できちんと学べる所に行かなければいけない。別にアメリカや欧米に限ったことではなく、

バランス良く何を目的にどのような人材が行くかである。

#### C I (College Identity)

❖高専の専門性とは、高専の人が更に成長して行くポテンシャルとはどういうところなのかといったところを明確に発信してほしい。更にもっと勉強しながら本当に高度な専門知識を企業の中で身に付けて同じように商品の開発とか技術の開発の場で活躍していくような人材を輩出してほしい。

## おわりに

今回、本校の平成24年度自己点検・評価結果に対して運営協力者会議の委員の方々に議論いただき、「おおむね妥当」との評価をいただいた。

しかし平成24年度は、全体的には前年度である23年度に比べ、評価が下がった感は否めない。特に評価が低かったのは、「情報化推進」である。

### ○評価結果の前年度との比較

評価結果	前年度	今年度	前年度比 (項目数)
比較的高い評価の項目	3	1・学生の受入れ (評価点 4.71)	(-2) ↓
中評価の項目	4	5・学校の目的等 (評価点 4.43) ・学生支援 (評価点 4.43) ・国際化推進 (評価点 4.43) ・地域連携・研究活動 (評価点 4.14) ・管理運営 (評価点 4.14)	(+1) ↑
低い評価の項目	1	2・教育内容等 (評価点 3.86) ・情報化推進 (評価点 3.00)	(+1) ↑

### <「情報化推進」での主な指摘事項>

- ❖情報に関しては、手段も目的も日々進化している。余り上辺の変化に惑わされずに、IT機器の操作、情報の集め方、分析の仕方、応用の仕方、展開の仕方、ビジネスモデル化など、根底に有る基礎を重要視した教育を望む。
- ❖PBL等でのICT活用推進で、仕事における効果的なICT活用方法を実習させることも意味あることだと思う。本校で先進的なICT活用の取組ができないというのは本校のブランドイメージを大きく損なうと思うので、取組強化をお願いしたい。
- ❖情報化推進は当然求められるものであるが、その目標や施策が表面的でもう少し具体的な取組みを提示する必要がある。
- ❖情報化推進に関して、激しく変化するICT業界をとらえ変化対応型の人材育成には、一層の教育体制の充実が必要に思われる。

### ○今後の取組み方針

「情報化推進」については、平成24年度の活動に多少の「停滞感」があったと考える。

今後、目標や施策を明確化・具体化して積極的に推進していきたい。

その他にも、委員の方々から頂いた評価の中には、本校として検討すべき貴重なご意見が多々あり、今後の諸活動に活かしていきたいと考える。ご指摘頂いた重要なポイントを列記する。

- ❖「広報戦略実行プログラム」の策定は良いことである。ただし、取組内容が一般的で特色があると思えない。今後、特色ある取組を具体化し、確実にPDCAを回すことを願う。
- ❖高専生に期待されている「ものづくりの為の基礎力」をしっかり身につける教育を希望している。専門知識の習得は当然であるが、「考える力」「解決する力」を身につけられる教育をお願いしたい。
- ❖学生支援の方針として、学生の「自立」を支援することを強く意識して頂きたい。過保護になってはマイナスの効果にしかならないと思う。
- ❖地域連携については、未だ具体的方針が明確にできていないようであり、昨年あまり進展があったように思えない。課題に対して、優先順位を明確にし、着実に改善していくことをお願いしたい。
- ❖他の取組とのバランスを考慮し、本校に適した国際化の推進をお願いしたい。現在の日本の学生は国際化以前の社会人基礎力が弱いと思っており、国際化推進のための基礎力強化が疎かになってはいけないと思う。

本校としては、いただいた評価「おおむね妥当」に慢心することなく、上記のご意見を吟味しながら、次年度に向けて弛まぬ努力で本校の諸活動について一層の充実をめざしていきたい。

東京都立産業技術高等専門学校 校長

荒 金 善 裕